

会社名 株式会社プライム
 コード番号 2684
 (URL <http://www.prime-network.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田端 一宏
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 吉岡 敏夫
 決算取締役会開催日 平成16年 8月16日
 定時株主総会開催日 平成16年 9月22日

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県

TEL(052)934-2309
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年6月期の業績(平成15年 7月 1日~平成16年 6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	12,481	(28.0)	1,220	()	1,557	()
15年6月期	17,339	(31.5)	261	(92.9)	319	(91.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年6月期	1,606	()	34,158	46	41.8	28.7	12.5
15年6月期	173	(91.5)	3,446	24	3.5	4.5	1.8

- (注) 1. 持分法投資損益 16年6月期 -百万円 15年6月期 -百万円
 2. 期中平均株式数 16年6月期 47,036.37株 15年6月期 47,047.47株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 15年6月期の1株当たり当期純利益は平成14年8月20日付の株式分割(1:2)が期首に行われたものとして算出してあります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年6月期				百万円	%	%
15年6月期	1,000	00	1,000	47	29.0	1.0

(注) 15年6月期期末配当金の内訳 普通配当 1,000円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月期	4,941	2,988	60.5	63,537 18
15年6月期	5,920	4,696	79.3	99,607 96

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年6月期 47,035.92株 15年6月期 47,036.90株
 2. 期末自己株式数 16年6月期 50.96株 15年6月期 49.98株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月期	800	51	552	1,322
15年6月期	1,197	721	537	1,537

2. 17年6月期の業績予想(平成16年 7月 1日~平成17年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	百万円 6,700	百万円 190	百万円 100			
通 期	13,500	400	220		1,000 00	1,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,677円27銭

1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は会社設立以来、FAST & FLEXIBLE を信条として、速い決断と行動で、環境変化に対応してまいりました。今後に関しましても、パブリックカンパニーとしての使命を認識し、企業体質の強化、企業価値の向上及びキャッシュフロー経営を推進して、お客様と取引先様、そして株主の皆様から支持をうけるユニークで独自のサービスをもった企業を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値（＝株主価値）の増大こそが株主の皆様への利益還元と考えております。配当につきましては、業績の継続的安定を目標としつつ、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としており、具体的には、当面、配当性向20%を指標とした利益連動型の配当政策といたします。

(3) 中長期的な経営戦略

プライムは、TVショッピングをコア事業として位置付けておりますが、ビジネススタイルの変貌こそ企業を進化させるものであると考え、そこから派生する事業そのものを大きく育てていくことを一つの目標としております。当社は、去る8月1日、東経110度衛星放送において、スカパー！110をプラットフォームとするショッピング専用チャンネル「プライム365・TV」を開局いたしました。今後、視聴者からお客様になっていただけるようなチャンネルにするため、いろいろな施策を打ち出してまいります。一方では、NTTドコモi-mode公式サイトによるモバイルへの本格参入、さらにCRMの戦略的な取組み、海外のTVショッピング会社との取組みなど、幅広い分野において事業展開してまいります。他社媒体及び自社媒体でのTVショッピングとモバイル・インタ-ネットそしてCRMとが連携したとき、大きなうねりが生まれるものと確信しております。また、ブランディングも同様に、企業活動の結果「人の心に残るもの」として、視聴者又はお客様からご支持を受けたとき、必然的にブランド価値は高まるものと考えております。

こうした取組みの中、プライムは、アウトソーサーとのネットワークを原動力に進化と成長を遂げてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、メディアミックス効果を最大化するために、以下の事業を推進してまいります。

プライム365・TVの早期黒字化

ショッピング専用チャンネルを持つ意義は、一つには番組制作の独自性とプロモーションにおける自由度の高まりであり、それは番組企画や新商品の提案を恐れずにチャレンジできることであります。二つ目は、ブランド価値の向上であり、24時間無料放送として、いつでも、どの地域でも見ることができる媒体としてショッピングブランドの認知を図ってまいります。このチャンネルはスカパー！110をプラットフォームとして、デジタルテレビの普及とともに飛躍的に増加することが見込める視聴者を取り込み、開局3年後の平成19年6月期（第12期）をもって単独黒字化を目指してまいります。

NTTドコモi-mode公式サイト「プライム365・TV」の認知

当社は、コピキタス社会に対応するためにモバイル事業を新規に立ち上げ、いつでも、どこにいても楽しくお買い物ができるよう、TVショッピングと連動したウオッツ商品の展開を行ってまいります。コンテンツの特徴については、当社ショッピング番組を連想させるようにFlashアニメーションを活用し、テレビを点けたイメージをモバイル上で表現したり、当社が発行しているカタログ「Prime Box」「Diet & Beauty」で紹介している最新ヒット商品、あるいはモバイル・インタ-ネットに限定されたスーパーブランドやシルバーアクセサリーなど、若年層を取り込むアイテムと工夫を施し、多くの方が訪れるサイトとして認知度の向上に努めてまいります。

プライバシーマークの取得

個人情報の漏洩が後を絶たない状況の中、平成17年4月より個人情報保護法が完全実施されます。当社は情報リスクが信用の失墜と損害賠償で会社を壊しかねないリスクであることを認識し、昨年の6月から内外を問わず、当社に拘わる人に個人情報保護に関する意識を高めるべくその教育を行っており、その活動の一環として、プライバシーマークを取得するものであります。この制度は経済産業省の個人情報保護ガイドラインに準拠し、個人情報を適切に扱っている事業者を評価する制度であります。

経済産業省の外郭団体である日本情報処理開発協会（JIPDEC）の審査はすでに終えており、遅くとも本年12月までにプライバシーマークを取得してまいります。

また一方では、会社の成長はお客様からの信頼を得ることから始まると認識しており、CRM戦略において、同業他社との差別化にも有効であると考えたからです。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、継続的かつ長期的な企業価値の向上を経営の最重要課題と位置づけ、その実現のためには経営の健全性・効率性及び透明性を高めることが第一義であると考えております。

健全性については、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名が毎月開催される取締役会に出席し、取締役の業務執行の監視を行うとともに、必要に応じて会計監査人、弁護士などにアドバイスを求めるなど、法律面・企業倫理

面での健全性の確保を図っております。また、効率性については、取締役4名体制でFAST&FLEXIBLEをモットーにスピードある意思決定を行っております。透明性については、株主及び投資家に対し、正確かつ公正な企業情報を適時開示しております。今後もガバナンスに関する基本的な考え方は変わりありません。

なお、社外監査役と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど、回復に向けた緩やかな動きが見られたものの、雇用環境は依然として厳しい状況で、本格的な回復には至りませんでした。しかし、株価回復等を背景に、消費者心理に明るい兆しが現れてきたものと考えております。

このような状況の中、当期においては、ビジネススタイルの見直しと再構築に注力するとともに、人材育成にも取り組んでまいりました。それがもたらす効果としては、テレビによる直接販売のレスポンスに左右されない、強い体質改善であります。

その成果としては、以前より進めておりましたCRM事業が軌道に乗り始め、次期においては攻めのステージへと入ってまいります。しかしながら当社のコア事業であるTVショッピングは媒体効率の低迷から脱却するに至らず、厳しい結果となりました。また、当社はかねてより外貨(USドル)を実需として商品仕入決済に充てており、その為替変動に備え為替ヘッジを目的とした長期(10年)のクーポン・スワップ(包括的为替予約)契約を締結しております。当期においては円高の進行に伴い、ヘッジ対象となる予定取引以外の部分の時価評価による評価損が381百万円発生しております。

以上の結果、売上高12,481百万円(前期比28.0%減)、経常損失1,557百万円、当期純損失1,606百万円となりました。

(メディア営業事業)

TVショッピング事業の上期は、媒体政策ならびにプロモーションが思うように販売に結びつかずコストパフォーマンスは低下いたしました。その改善策として、下期より販売形態をホームショッピングからインフォーマーシャルへ軸足を置くプロモーションに変更するとともに、第四四半期からは不採算枠での放送を撤廃するなど、媒体費の20%カットを実施してまいりました。商品面では、平成15年1月にリリースいたしました低反発マットレス「スウィート・スリ・パー」をインフォーマーシャル展開で露出度を高め、認知度の向上とともに販売も順調に推移いたしました。また、4月から販売開始した商品、「うれっコストレッチプロ」および「すこぶるウォーカー」は、健康をテーマに企画した商品で販売もすこぶる順調であります。このように媒体費の圧縮、プロモーションの変更ならびに企画商品のリリースによって、第四四半期では媒体効率の改善が顕著に現れてまいりました。

CRMでは、主としてダイエット・コスメ商品を手掛け、顧客接点の重要性を認識しつつ販売に努めた結果、前期比118%の伸長となりました。インターネットでもメールマガジンの配信やアフィリエイトプログラム*(Web版)を多用することにより、前期比15%の伸長となりました。また、モバイルによる販売では、NTTドコモi-mode公式サイトへの登録が6月25日に正式決定となっております。この結果、当部門の売上高は10,894百万円(前期比26.2%減)となりました。

*アフィリエイトプログラムとは、広告主が契約したパートナーのサイトからリンクを貼ってもらい、そのサイト経由で来た人が商品・サービスを購入した場合、広告主がパートナーサイトに報酬を支払う成功報酬型の広告です。

(ホールセール事業)

ホールセール事業部では、上期において海外ブランド商品である「コードレススウィ・パー」、「指圧マッサ・ジャー」、「スチームペンギン」などを小売流通を中心に拡販してまいりました。下期では、目新しい商品提案ができなかったことに加え、小売全般での取引は総じて低調でありました。一方、大手カタログ通販会社2社との取り組みでは、安定的な販売が一年を通じて推移いたしました。この結果、当部門の売上高は1,586百万円(前期比38.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金が800百万円減少し、投資活動における資金の増加は51百万円、財務活動による資金の増加552百万円等により前期末に比べ214百万円減少し、1,322百万円(前期比13.9%減)となりました。

キャッシュ・フローの内訳は下記のとおりであります。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は800百万円(前期比397百万円増)となりました。

これは主に、税引前当期純損失の計上によるものであります。

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は51百万円(前期比772百万円増)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却1,595百万円、投資有価証券の取得1,118百万円及び制作費等による有形固定資産の取得389百万円によるものであります。

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は552百万円(前期比1,089百万円増)となりました。

これは主に、短期借入の増加600百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期
自己資本比率 (%)	79.3	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	137.6	109.5
債務償還年数 (年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 債務償還年数は、第 8 期は有利子負債がありませんので記載を省略しております。第 9 期は営業キャッシュ・フローがマイナスにより記載を省略しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期については黒字化の達成を最優先課題として位置付けております。そのためには、新商品のクイックリリースと媒体の選定・検証を重点的に行うことにより、DRTV（ダイレクトレスポンステレビジョン）による直接販売の媒体効率を向上させることにあります。また、CRMでは、ハートタッチセンター（アウトバウンドセンター）の充実をこの12月までに実現し、お客様との対話を含め、商品企画・DMによりリピート率を上げることを狙いとしています。モバイル・インタ・ネットでは、9月よりNTTドコモi-mode公式サイトをオープンする予定で大いに期待するところです。このように、TVショッピングとCRMそしてモバイル・インタ・ネットが連携することにより、その効果を最大限に引き出すことを狙いとしています。

ホールセール事業では、TVショッピングで認知された海外ブランド商品のラインナップ化を計画しており、定番商品とともに既存ルートへ拡販してまいります。販売チャンネルでは、大手チェーンストアへの定番化に向けた取り組みを強化すること、そして既存ベンダーとの深耕を図り販売に繋げてまいります。新しい試みとして、商品の特性・使用価値の見直しによる新規チャンネルの開拓では、他業種への販売又はドラック・エステ・スポーツルートに強いベンダーとの取引がこの8月から開始しております。

このようにメディア営業事業部ならびにホールセール事業部が一丸となり、目標達成に向けた取組みを推進してまいります。

以上により、売上高 13,500 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 220 百万円を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第8期 (平成15年6月30日現在)		第9期 (平成16年6月30日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,909,371		1,692,485		216,885
2. 受取手形	92,136		29,263		62,872
3. 売掛金	547,631		551,751		4,119
4. 商品	846,201		726,368		119,833
5. 貯蔵品	4,225		6,874		2,648
6. 前渡金	8,542		7,279		1,263
7. 前払費用	70,054		12,186		57,868
8. 繰延税金資産	18,817				18,817
9. その他	74,092		47,433		26,659
10. 貸倒引当金	13,150		10,940		2,210
流動資産合計	3,557,924	60.1	3,062,703	62.0	495,220
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	54,282		96,680		42,397
2. 車両運搬具	11,586		13,041		1,454
3. 工具器具備品	385,056		359,842		25,214
4. 土地			24,056		24,056
有形固定資産合計	450,926	7.6	493,620	10.0	42,694
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	94,100		134,892		40,791
2. 電話加入権	2,199		2,199		
3. 商標権			6,647		6,647
無形固定資産合計	96,299	1.6	143,739	2.9	47,439
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,559,043		1,054,668		504,375
2. 出資金	99,849		96,751		3,098
3. 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	42,114		1,452		40,662
4. 差入保証金	87,547		59,271		28,276
5. 繰延税金資産	37,663				37,663
6. その他	30,363		30,166		196
7. 貸倒引当金	41,388		726		40,662
投資その他の資産合計	1,815,195	30.7	1,241,583	25.1	573,611
固定資産合計	2,362,420	39.9	1,878,943	38.0	483,476
資産合計	5,920,345	100.0	4,941,647	100.0	978,697

(単位：千円)

期 別 科 目	第8期 (平成15年6月30日現在)		第9期 (平成16年6月30日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	376,963		299,770		77,193
2. 短期借入金			600,000		600,000
3. 未払金	738,523		566,563		171,959
4. 未払費用	7,139		6,733		406
5. 通貨スワップ負債			381,980		381,980
6. 未払法人税等	950		950		
7. 預り金	21,736		9,938		11,798
8. 賞与引当金	5,710		4,010		1,700
流動負債合計	1,151,024	19.5	1,869,946	37.8	718,921
固定負債					
1. 退職給付引当金	7,891		9,951		2,060
2. 役員退職給与引当金	65,180		73,220		8,040
固定負債合計	73,071	1.2	83,171	1.7	10,100
負債合計	1,224,095	20.7	1,953,117	39.5	729,022
(資本の部)					
資本金	654,458	11.1	654,458	13.2	
資本剰余金					
1. 資本準備金	882,854		882,854		
資本剰余金合計	882,854	14.9	882,854	17.9	
利益剰余金					
1. 利益準備金	100,000		100,000		
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	2,700,000		2,800,000		100,000
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	373,844		1,390,882		1,764,726
利益剰余金合計	3,173,844	53.6	1,509,117	30.5	1,664,726
その他有価証券評価差額金	1,151	0.0	41,684	0.8	42,835
自己株式	16,058	0.3	16,215	0.3	156
資本合計	4,696,249	79.3	2,988,530	60.5	1,707,719
負債・資本合計	5,920,345	100.0	4,941,647	100.0	978,697

(2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	17,339,800	100.0	12,481,177	100.0	4,858,623
売 上 原 価	7,354,413	42.4	5,150,045	41.3	2,204,368
売 上 総 利 益	9,985,386	57.6	7,331,131	58.7	2,654,254
販売費及び一般管理費	9,723,502	56.1	8,551,924	68.5	1,171,578
営業利益又は営業損失()	261,883	1.5	1,220,792	9.8	1,482,676
営 業 外 収 益					
1. 受取利息・受取配当金	10,053		25,124		15,070
2. 有価証券売却益	16,456		33,085		16,629
3. 受取手数料	5,479		17,456		11,977
4. 為替差益	45,253				45,253
5. 積立保険解約益	21,346				21,346
6. 雑収入	10,097		9,132		964
営業外収益計	108,686	0.6	84,799	0.7	23,887
営 業 外 費 用					
1. 支払利息	545		2,875		2,330
2. 有価証券売却損	48,536		16,856		31,680
3. 新株発行費用	1,420				1,420
4. 通貨スワップ評価損			381,980		381,980
5. 為替差損			17,668		17,668
6. 雑損失	211		2,615		2,404
営業外費用計	50,713	0.3	421,996	3.4	371,283
経常利益又は経常損失()	319,857	1.8	1,557,989	12.5	1,877,846
特 別 損 益					
1. 固定資産売却益			1,188		1,188
2. 貸倒引当金戻入益			15,836		15,836
特別損失計			17,025	0.1	17,025
特 別 損 失					
1. 固定資産処分損	16,720		6,878		9,842
特別損失計	16,720	0.1	6,878	0.1	9,842
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	303,136	1.7	1,547,842	12.4	1,850,979
法人税、住民税及び事業税	15,284	0.1	1,599	0.0	13,685
法人税等調整額	114,715	0.7	57,248	0.5	57,466
当期純利益又は当期純損失()	173,137	0.9	1,606,690	12.9	1,779,827
前期繰越利益	200,707		215,807	1.7	15,100
当期末処分利益又は 当期末処理損失()	373,844		1,390,882	11.1	1,764,726

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	303,136	1,547,842
減価償却費	321,058	367,073
貸倒引当金の増減額	4,370	42,872
賞与引当金の減少額	570	1,700
退職給付引当金の増加額	3,528	2,060
役員退職給与引当金の増加額	15,228	8,040
受取利息及び受取配当金	10,053	25,124
支払利息	545	2,875
通貨スワップ評価損		381,980
有形固定資産処分損	16,720	6,878
有形固定資産売却益		1,188
有価証券売却益	16,456	33,085
有価証券売却損	48,536	16,856
売上債権の減少額	788,852	58,752
たな卸資産の増減額	432,118	117,184
仕入債務の減少額	140,063	77,193
未払金の減少額	519,950	171,230
役員賞与の支払額	53,000	11,000
未払消費税等の減少額	158,083	4,029
その他の	2,299	102,442
小 計	173,981	851,122
利息及び配当金の受取額	10,062	25,125
利息の支払額	545	3,047
法人税等の支払額()又は還付額	1,381,334	28,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,197,835	800,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	26,000	62,000
定期預金の預入による支出		60,000
有価証券の売却による収入	1,020,023	1,595,782
有価証券の取得による支出	1,247,425	1,118,297
有形固定資産の売却による収入		5,258
有形固定資産の取得による支出	367,408	389,327
ソフトウェアの取得による支出	8,604	71,399
出資による支出	100,000	
保証金の返還による収入	30,000	30,224
保証金の差入による支出	73,860	1,947
その他の		942
投資活動によるキャッシュ・フロー	721,274	51,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	900,000	800,000
自己株式の取得による支出	5,982	156
配当金の支払による支出	531,605	47,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	537,587	552,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,253	17,668
現金及び現金同等物の減少額	2,411,444	214,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,948,815	1,537,371
現金及び現金同等物の期末残高	1,537,371	1,322,485

(4)利益処分案及び損失処理案

(単位：千円)

科目	期別	科目	期別
	第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日) 金額		第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日) 金額
当期末処分利益	373,844	当期末処理損失	1,390,882
利益処分額		損失処理額	
1. 配当金	47,036	1. 任意積立金取崩	
2. 役員賞与金	11,000	別途積立金取崩	1,390,882
(うち監査役賞与金)	(1,000)		
3. 任意積立金			
別途積立金	100,000		
次期繰越利益	215,807	次期繰越損失	

重要な会計方針

期 別 科 目	第 8 期 (自 平成14年7月1日) (至 平成15年6月30日)	第 9 期 (自 平成15年7月1日) (至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職給与引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 347 949 414"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 通貨スワップは、円貨による支払額を確定させるためのものであり、リスクは発生していません。 取引の実行管理は、管理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内規程に従い、管理部が決裁権限者の承認を得て行っており、ヘッジ有効性の評価を行っております</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	外貨建予定取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	外貨建予定取引					
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同 左</p>				
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響は1株当り情報に関する注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>				

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成15年6月30日現在)	第9期 (平成16年6月30日現在)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式総数 184,000 株 発行済株式総数 47,086.88 株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 948,598 千円</p> <p>3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,151千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式総数 184,000 株 発行済株式総数 47,086.88 株</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 1,277,764 千円</p> <p>3 配当制限</p>

(損益計算書関係)

第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <p>2 固定資産処分損の内容 建物 964 千円 工具器具備品 15,756 千円 <u>計 16,720 千円</u></p>	<p>1 固定資産売却益の内容 車両運搬具 1,188 千円 <u>計 1,188 千円</u></p> <p>2 固定資産処分損の内容 建物 6,301 千円 ソフトウェア 576 千円 <u>計 6,878 千円</u></p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
<p>貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高とキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>現金及び預金勘定 1,909,371 千円</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>372,000 千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,537,371 千円</u></p>	<p>貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高とキャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整</p> <p>現金及び預金勘定 1,692,485 千円</p> <p>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>370,000 千円</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,322,485 千円</u></p>

(有価証券の時価等関係)

第8期(平成15年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	500,000	512,028	12,028
	小計	500,000	512,028	12,028
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		49,960	48,533	1,426
		194,685	188,689	5,995
	(3) その他	19,980	17,292	2,687
	小計	264,625	254,515	10,109
合 計		764,625	766,543	1,918

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,020,023	16,456	48,536

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式は除く)	92,500	
非上場外国債券	700,000	
合 計	792,500	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	48,533	-	-
(3) その他	-	-	-	288,689
2. その他				
投資信託	-	-	-	-
合 計	-	48,533	-	288,689

第9期(平成16年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	32,321	34,876	2,554
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,200	10,396	196
	小計	42,521	45,272	2,750
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16,203	15,290	913
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	49,960	42,890	7,069
	その他	194,685	158,715	35,969
	(3) その他	-	-	-
	小計	260,848	216,896	43,922
合 計		303,370	262,168	41,201

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,595,782	33,085	16,856

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式は除く)	92,500	
非上場外国債券	700,000	
合 計	792,500	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(4) 国債・地方債等	-	-	-	-
(5) 社債	-	42,890	-	-
(6) その他	-	-	-	258,715
2. その他				
投資信託	-	-	10,396	-
合 計	-	42,890	10,396	258,715

(退職給付関係)

第8期(自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額に関する事項(平成15年6月30日)

退職給付債務 7,891千円

退職給付引当金 7,891

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 3,948千円

勤務費用 3,948

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

第9期(自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務の額に関する事項(平成16年6月30日)

退職給付債務 9,951千円

退職給付引当金 9,951

(注) 当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 3,476千円

勤務費用 3,476

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

第8期 (平成15年6月30日現在)	第9期 (平成16年6月30日現在)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2,833</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>18,817</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">26,072</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>9,532</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>38,431</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>767</u></td> </tr> <tr> <td>差引繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>37,663</u></td> </tr> </table>	商品評価損否認	15,983	その他	<u>2,833</u>	繰延税金資産合計	<u>18,817</u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,826	役員退職給与引当金否認	26,072	その他	<u>9,532</u>	繰延税金資産合計	<u>38,431</u>	その他有価証券評価差額金	<u>767</u>	差引繰延税金資産(固定)の純額	<u>37,663</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">403,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">29,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">通貨スワップ評価損</td> <td style="text-align: right;">152,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>4,160</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">589,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>589,604</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">29,288</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,963</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">51,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>51,524</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	403,451	商品評価損否認	29,200	通貨スワップ評価損	152,792	その他	<u>4,160</u>	繰延税金資産小計	589,604	評価性引当額	<u>589,604</u>	繰延税金資産合計	<u> </u>	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,792	役員退職給与引当金否認	29,288	その他有価証券評価差額金	16,480	その他	<u>1,963</u>	繰延税金資産小計	51,524	評価性引当額	<u>51,524</u>	繰延税金資産合計	<u> </u>
商品評価損否認	15,983																																														
その他	<u>2,833</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>18,817</u>																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,826																																														
役員退職給与引当金否認	26,072																																														
その他	<u>9,532</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>38,431</u>																																														
その他有価証券評価差額金	<u>767</u>																																														
差引繰延税金資産(固定)の純額	<u>37,663</u>																																														
繰越欠損金	403,451																																														
商品評価損否認	29,200																																														
通貨スワップ評価損	152,792																																														
その他	<u>4,160</u>																																														
繰延税金資産小計	589,604																																														
評価性引当額	<u>589,604</u>																																														
繰延税金資産合計	<u> </u>																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,792																																														
役員退職給与引当金否認	29,288																																														
その他有価証券評価差額金	16,480																																														
その他	<u>1,963</u>																																														
繰延税金資産小計	51,524																																														
評価性引当額	<u>51,524</u>																																														
繰延税金資産合計	<u> </u>																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p>																																														
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から40.0%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が941千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が960千円、そのその他有価証券評価差額金が19千円、それぞれ増加しております。</p>																																															

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 14 年 7 月 1 日 至 平成 15 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第8期	第9期
1株当たり純資産額	99,607円96銭	63,537円18銭
1株当たり当期純利益	3,446円24銭	34,158円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第8期	第9期
当期純利益(千円)	173,137	1,606,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,000	
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(11,000)	()
普通株式に係る当期純利益	162,137	1,606,690
普通株式の期中平均株式数	47,047.47	47,036.37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 628株 平成13年9月27日 株主総会特別決議	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 598株 平成13年9月27日 株主総会特別決議 商法第280条ノ20ならびに 商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 238株 平成14年9月27日 株主総会特別決議 商法第280条ノ20ならびに 商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 295株 平成15年9月26日 株主総会特別決議

2. 株式分割について

当社は平成14年8月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、発行済株式は23,543.44株増加しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	107,120円37銭
1株当たり当期純利益	42,598円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42,491円12銭

5. 生産、受注及び販売の状況

品目別仕入高

(単位：千円)

品目	期別	第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
アクセサリ		167,227	2.2%	144,729	2.9%
日用雑貨		5,286,410	67.9	3,053,448	60.7
ホビー		102,275	1.3	181,267	3.6
運動器具		1,192,450	15.3	848,696	16.9
その他		1,036,690	13.3	802,070	15.9
合計		7,785,053	100.0	5,030,212	100.0

品目別受注高

(単位：千円)

品目	期別	第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)				第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)			
		受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
メディア営業事業	アクセサリ	666,387	3.9%	3,334	2.2%	315,421	2.5%	2,127	0.6%
	日用雑貨	8,836,788	51.7	29,811	19.7	5,918,310	46.7	14,629	4.3
	ホビー	331,750	1.9	3,257	2.2	563,499	4.4	2,086	0.6
	運動器具	2,239,931	13.1	4,071	2.7	2,000,788	15.8	258,745	75.8
	その他	2,500,741	14.6	87,625	58.1	2,254,246	17.8	8,222	2.4
	計	14,575,600	85.2	128,099	84.9	11,052,266	87.2	285,811	83.7
ホールセール事業	アクセサリ	21,435	0.1	24	0.0	1,626	0.0		
	日用雑貨	1,876,034	11.0	16,183	10.7	1,028,436	8.1	20,423	6.0
	ホビー	25,310	0.1	170	0.1	20,173	0.2	12	0.0
	運動器具	424,468	2.5	5,801	3.9	513,537	4.0	30,338	8.9
	その他	186,111	1.1	639	0.4	59,047	0.5	4,991	1.4
	計	2,533,361	14.8	22,819	15.1	1,619,568	12.8	55,765	16.3
合計	17,108,961	100.0	150,918	100.0	12,671,834	100.0	341,576	100.0	

品目別売上高

(単位：千円)

品目	期別	第8期 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)		第9期 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
メディア営業事業	アクセサリ	676,687	3.9%	316,628	2.5%
	日用雑貨	8,971,052	51.8	5,933,492	47.6
	ホビー	331,818	1.9	564,670	4.5
	運動器具	2,329,497	13.4	1,746,114	14.0
	その他	2,448,421	14.1	2,333,649	18.7
	計	14,757,477	85.1	10,894,555	87.3
ホールセール事業	アクセサリ	21,551	0.1	1,601	0.0
	日用雑貨	1,924,409	11.1	1,024,195	8.2
	ホビー	25,305	0.1	20,330	0.2
	運動器具	424,170	2.5	489,000	3.9
	その他	186,885	1.1	54,696	0.4
	計	2,582,322	14.9	1,586,621	12.7
合計	17,339,800	100.0	12,481,177	100.0	

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。